

## 令和3年度宇城市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、熊本県のほぼ中央に位置し、全耕地面積に占める水田の割合が60%であるが、基盤整備率が51.6%と整備が遅れており、現在、国営事業等を活用し基盤整備等を行いながら、土地利用型農業の生産性向上のため、二期作が可能な圃場への改良を進めている。

平野部では水稲に野菜、たばこ、花き、果樹などを組み合わせた複合経営が中心であるが、高齢化・後継者不足による問題も顕著に出てきている。中山間地でも果樹を中心とした複合経営が行われているが、同様に農家戸数の減少がみられる中で不作付地の拡大が進んでおり、集落・水田機能の維持が課題となっている。地域内の2680haの水田（不作付地109.7haを含む）については今後積極的に各種事業を活用しながら、農地の集積を誘導するとともに、担い手の確保を行い、水田の収益力を強化していく必要がある。

### 2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

#### (1) 適地適作の推進

当該地域では、トマトやメロン、生姜など様々な高収益作物が栽培されており、農業者毎の作付体系に適合した品目の導入を図る。

#### (2) 収益性・付加価値向上への取組

高収益作物への計画的な転換を図るため、地域の水田農業高収益化推進助成の周知を行い、産地における水田農業の高収益化を推進する。

#### (3) 新たな市場・需要の開拓

野菜や、果樹などを中心に、主にアジア圏へ輸出が行われており、今後も増加する需要に応えるため、生産を支援する。また、商談会や現地プロモーション活動を活用しながら、新たな需要の拡大を図る。

#### (4) 生産流通コストの削減

既存の集出荷施設の活用、機械導入による省力化などにより、生産から流通に至るまでの作業の効率化と生産流通コストの削減を図る。

### 3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

人・農地プランが策定されている地域については、プランの地域営農組織や認定農業者など地域の担い手への農地集積を進める。また、畑地化の取組について、重点支援期間であることの周知を行い、施設園芸が行われている等で今後も水稲作に活用される見込みがない水田については、水田台帳の整理の際に、点検を行い、点検結果を活用しながら地域の実情に応じて水田の畑地化を推進する。

## 4 作物ごとの取組方針等

### (1) 主食用米

主食用米は、売れる米づくりの徹底により、「森のくまさん」・「ヒノヒカリ」・「くまさんの力」を中心とした良食味型の産地としての産地形成を図る。また、農家所得を確保するため、生産数量については前年の需要動向等を勘案した量を確保する。

共同機械利用組合や協同営農施設利用を促進することにより、生産コストの低減を図り、施設園芸等との複合経営が可能な生産体制の推進を行う。

### (2) 非主食用米

#### ア 飼料用米・米粉用米

主食用米の需要減が見込まれる中、転作作物の重要な品目として位置付け、「あきまさり」を主軸に収量の増に努めることとする。また、産地交付金を活用して、飼料用米生産ほ場への堆肥散布や、稲わら利用による耕畜連携の取組を推進し、増収による所得向上と資源循環システムの構築を図る。

#### イ WCS用稲

宇城市管内の畜産農家への安定的な供給を目的に取り組む中、畜産農家の適切な需要量の把握、栽培管理の適正化に努めることとする。また、産地交付金を活用して、WCS生産ほ場への堆肥散布による耕畜連携の取組を推進し、増収による所得向上と資源循環システムの構築を図る。

#### ウ 加工用米

加工用米についても飼料用米同様、転作作物の重要な品目として位置付けている。そのため、産地交付金を活用し、担い手の作付や団地化の取組を支援し、主食用米に劣らない収益性を確保し増産を図る。

### (3) 麦、大豆、飼料作物

麦・大豆については、基盤整備事業等の事業実施地区から推進を行い、それ以外にも作付可能な地区には順次推進を行う。また、生産性の高い優良品種への転換、機械の導入による省力化・機械化体系の構築、団地化の推進などを進めていくこととする。

飼料作物については、産地交付金を活用して、飼料用作物ほ場への堆肥散布による耕畜連携の取組を推進する。更に、麦と飼料作物の二毛作についても助成するとともに、施設園芸等との複合経営に対応するため、機械利用組合等の組織化についても推進を図る。

### (4) 高収益作物

当地域は施設園芸が主要品目であるため、今後も引き続き各種事業を活用しながら、担い手による経営の継続・発展を図り、高単価で安定供給が可能な生産体制を推進する。

## 5 作物ごとの作付予定面積等

作物	前年度 作付面積 (ha)	当年度の 作付予定面積 (ha)	令和4年度の 作付目標面積 (ha)	令和5年度の 作付目標面積 (ha)
主食用米	1,661 8,089t	1,651 8,404t	1,651 8,404t	1,651 8,404t
備蓄米	0	0	0	0
飼料用米	61.2	77	79	79
米粉用米	1	5	7	7
新市場開拓用米	0	0	0	0
WCS用稲	318.7	300	300	300
加工用米	68.2	72		
麦	60.8	70	75	80
(基幹)	(3.1)	(7)		
(二毛作)	(57.7)	(63)		
大豆	12.6	17	20	21
飼料作物	105.3	98	110	110
(基幹)	(14)	(13)	(15)	(15)
(二毛作)	(91.2)	(85)	(95)	(95)
・子実用とうもろ こし	0	0	0	0
そば	0	0	0	0
なたね	0	0	0	0
高収益作物	357	378	380	380
・野菜	343	362	364	364
・花き・花木	11	12	12	12
・果樹	0.1	1	1	1
・その他の高収益 作物	2.9	3	3	3
その他	30.3	15.3	18.3	20.3
・マコモダケ	0.07	0.07	0.07	0.07
・小豆	0.23	0.23	0.23	0.23
・地力増進作物	30	15	18	20
畑地化	0	0	0	1

※ 主食用米の当年度、令和4年度、令和5年度の目標値において使用した単収は509kg/10a

## 6 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	前年度(実績)	目標値
				R2(2020)年度	R5(2023)年度
1	飼料用米	担い手助成(基幹)	作付面積	51.8ha	75.0ha
			収量	522kg/10a	610kg/10a
	加工用米		作付面積	64.7ha	90.0ha
			収量	509kg/10a	520kg/10a
	米粉用米		作付面積	1.0ha	9.0ha
			収量	477kg/10a	610kg/10a
	大豆		作付面積	12ha	25.0ha
			収量	203.4kg/10a	230kg/10a
麦	作付面積	3.1ha	9.0ha		
	収量	322.5kg/10a	370kg/10a		
2	麦	麦・飼料作物 二毛作加算 (二毛作)	作付面積	57.7ha	70.0ha
	飼料作物			91.2ha	100.0ha
			水田利用率	104.55%	106%
3	飼料作物・WCS	資源循環の取組 (基幹・二毛作)	取組面積	206.8ha	220.0ha
	飼料用米・米粉 用米	わら利用の取組 (基幹)		6.7ha	15ha
				実施率	58.0%
4	野菜	地域振興作物助成 (基幹)	作付面積	345.9ha	380.0ha
	花き・花木			10.8ha	16.0ha
	果樹			0.1ha	1.0ha
	その他			3.3ha	7.0ha
5	加工用米	団地化加算助成 (基幹)	取組面積	24.2ha	30.0ha
			取組割合	35.4%	45.0%
6	連作障害回避作物	連作障害回避助成 (基幹)	反収	3,262kg/10a	5,000kg/10a
7	野菜	高収益作物等拡大 加算(基幹)	作付面積	345.9ha	385ha
	花き・花木			10.8ha	16ha
	果樹			0.1ha	1ha
	その他			3.0ha	6ha
	加工用米			68.2ha	90ha